

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第72期 第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網 田 日 出 人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統轄 池 田 勲

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間		第72期 第1四半期 連結累計期間		第71期	
	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自 至	平成28年4月1日 平成28年6月30日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
売上高 (千円)		89,828,294		90,478,227		368,708,234
経常利益 (千円)		738,045		649,428		4,411,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)		388,528		211,050		3,381,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		461,708		491,851		2,690,257
純資産額 (千円)		37,220,687		39,470,136		39,382,289
総資産額 (千円)		123,308,443		122,597,840		124,071,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		19.25		10.46		167.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		30.15		32.16		31.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業の生産活動に弱い動きがみられ、設備投資も力強さに欠けるなど景気は横ばい圏での推移が続き、海外景気の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が継続し、消費全般の基調は楽観視できない状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

本年4月に発生した「平成28年熊本地震」において、当企業グループの熊本地区の事務所、物流センターが被災しましたが、現地への必要物資の調達・運送を行うとともに物流拠点を近隣の数カ所に変更するなどしてお客様への商品供給体制の継続を図ってまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は904億78百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、6億50百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、営業利益は4億81百万円（前年同四半期比9.3%減）、経常利益は6億49百万円（前年同四半期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害による損失および災害損失引当金繰入額を特別損失に計上していることから、2億11百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向は根強く、業態によっては厳しい状況が続いております。このような環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案型営業活動を強化し、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社・カネトミ商事株式会社との連携を深め売上拡大に努めるとともに、より一層の物流・営業コストの削減に努めてまいりました。

物流においては、お得意先様の変化に対応すべく物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実に努めてまいりました。

生鮮食品関連では、業態別施策の一環として生鮮フルラインの強化を行ったことにより、青果・精肉・魚・惣菜の量販得意先様との取り組みが拡大しました。

酒類関連では、輸入洋酒など主要メーカーによる値上げ後もウィスキーなどの売上は堅調で、ビール市場では機能性発泡酒の新商品が各社投入され、国内外クラフトビール、プレミアムビールなどの付加価値商品の売上が継続し、スパークリング清酒や日本産ワインの人気も続いています。さらに清酒市場では一部地酒を中心に売上が回復しています。そうした環境の下、当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに、地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は662億43百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、九州各県で観光客が減少し、売上に影響がでました。関東・関西・中国地区では優良なお得意先様への拡販で売上拡大が図れました。また、経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携して「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料は、大豆がやや高めであるものの、主原料である米国トウモロコシが豊作見込みで相場は安定しており、為替の円高傾向、海上運賃の落ち着きにより、配合価格は値下げとなりました。畜産物については、肉豚相場が国内の出荷頭数の回復傾向から大きく下がり、鶏卵相場、牛肉相場も下落しました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。

この結果、売上高は158億51百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は3億13百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、全国住宅着工数は増加傾向ではありますが、九州地区は震災の影響もあり市況は低迷し、職人不足や悪天候により現場進行や納材が遅れる状況です。このような環境の下、恒例の「ハウズフェスタ」を開催し新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売に取り組みました。また、昨年に続き「地域型住宅グリーン化事業」グループ採択の申請を行い、お得意先様・工務店様のサポートを通じた販売経路の確立、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、企業の拡張移転や増床などの動きが活発で、オフィスビルの空室率は低下傾向が続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は54億26百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は2億57百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

(その他)

運送事業では、燃料価格が落ち着いており収益は改善傾向にありますが、乗務員の不足や運行管理規制の強化など経営環境の厳しさは継続しております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、原油価格は下落から上昇に転じましたが販売価格競争の激化により利益の確保が困難な状況となりました。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、太陽光発電設備は、順調に運用されております。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、個人・取次・エージェントチャネルは観光客の落ち込みにより売上が減少し、法人チャネルは震災の影響で需要が増加しました。損保チャネルは、同業他社との価格競争により厳しい状況が続いております。代車チャネルは損保会社やディーラーとの取り組みの結果、売上を確保できました。

情報処理サービス事業では、複数社のシステム全面入替えの受注により順調でした。また、自社開発のパッケージソフト（食品製造メーカー向け生産管理システム）の受注および多店舗展開小売向け店舗用機器の受注に努めてまいりました。

この結果、売上高は29億59百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は1億35百万円（前年同四半期比114.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し、1,225億98百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額54億51百万円、「受取手形及び売掛金」の減少額48億87百万円、「土地」の減少額11億22百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ15億62百万円減少し、831億28百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」の減少額12億75百万円、「長期借入金」の減少額6億69百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、394億70百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加額2億96百万円、「利益剰余金」の減少額1億93百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,100 (相互保有株式) 普通株式 24,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,152,000	201,520	
単元未満株式	普通株式 13,312		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,520	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 66 株
相互保有株式 株式会社惣和 19 株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	329,100		329,100	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		24,800	24,800	0.1
計		329,100	24,800	353,900	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区みなと香椎2丁目6番11号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877,922	17,329,005
受取手形及び売掛金	41,076,524	36,189,369
電子記録債権	585,983	625,497
商品及び製品	6,948,212	6,966,866
仕掛品	39,214	21,806
原材料及び貯蔵品	279,997	255,266
その他	7,333,637	6,329,731
貸倒引当金	921,852	864,255
流動資産合計	67,219,637	66,853,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,358,313	17,052,625
土地	21,086,356	19,964,583
その他（純額）	6,267,763	6,196,251
有形固定資産合計	44,712,432	43,213,458
無形固定資産		
ソフトウェア	989,708	938,910
その他	116,504	116,482
無形固定資産合計	1,106,211	1,055,392
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055,391	9,513,537
その他	2,147,863	2,127,175
貸倒引当金	169,700	165,008
投資その他の資産合計	11,033,555	11,475,704
固定資産合計	56,852,198	55,744,553
資産合計	124,071,834	122,597,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,551,855	42,391,343
短期借入金	9,582,200	9,462,200
未払法人税等	1,450,170	175,588
賞与引当金	791,448	566,382
災害損失引当金	-	104,311
厚生年金基金解散損失引当金	-	35,247
その他	12,981,888	12,778,901
流動負債合計	66,357,562	65,513,973
固定負債		
長期借入金	10,395,500	9,726,200
役員退職慰労引当金	311,382	229,724
厚生年金基金解散損失引当金	35,247	-
退職給付に係る負債	808,832	766,223
その他	6,781,023	6,891,583
固定負債合計	18,331,984	17,613,730
負債合計	84,689,546	83,127,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	948,721	948,721
利益剰余金	33,125,920	32,933,078
自己株式	345,267	345,365
株主資本合計	34,755,335	34,562,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569,832	4,865,420
退職給付に係る調整累計額	12,611	1,778
その他の包括利益累計額合計	4,582,443	4,863,641
非支配株主持分	44,511	44,101
純資産合計	39,382,289	39,470,136
負債純資産合計	124,071,834	122,597,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	89,828,294	90,478,227
売上原価	82,884,974	83,162,634
売上総利益	6,943,320	7,315,593
販売費及び一般管理費	6,413,394	6,834,879
営業利益	529,927	480,715
営業外収益		
受取利息	1,887	2,600
受取配当金	49,812	54,153
仕入割引	16,337	16,300
持分法による投資利益	10,640	27,071
貸倒引当金戻入額	57,909	62,288
雑収入	165,527	95,823
営業外収益合計	302,110	258,236
営業外費用		
支払利息	54,771	46,607
売上割引	17,048	16,955
雑損失	22,173	25,961
営業外費用合計	93,992	89,522
経常利益	738,045	649,428
特別利益		
固定資産売却益	1,872	12,744
災害見舞金	-	30,790
特別利益合計	1,872	43,534
特別損失		
固定資産除売却損	5,659	13,030
減損損失	16,855	3,283
投資有価証券評価損	-	7,840
災害による損失	-	202,072
災害損失引当金繰入額	-	104,311
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	35,247	-
特別損失合計	57,761	330,536
税金等調整前四半期純利益	682,156	362,426
法人税、住民税及び事業税	440,247	156,498
法人税等調整額	142,871	4,725
法人税等合計	297,376	151,773
四半期純利益	384,780	210,653
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,748	396
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,528	211,050

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	384,780	210,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,270	299,221
退職給付に係る調整額	20,632	14,390
持分法適用会社に対する持分相当額	1,291	3,634
その他の包括利益合計	76,929	281,198
四半期包括利益	461,708	491,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,456	492,248
非支配株主に係る四半期包括利益	3,748	396

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
(株)スーパー大浦	30,373千円	(株)スーパー大浦	30,241千円
その他3件	39,463 "	その他3件	37,823 "
計	69,836千円	計	68,064千円

2 債権流動化に伴う買戻義務限度額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
478,440千円	514,124千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	782,759千円	831,659千円
のれんの償却額	9,925 "	4,832 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302,854	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,801	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,009,594	17,190,334	5,311,633	86,511,561	3,316,733	89,828,294		89,828,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,423	282,375	121,682	416,480	1,435,326	1,851,807	1,851,807	
計	64,022,017	17,472,708	5,433,316	86,928,041	4,752,060	91,680,101	1,851,807	89,828,294
セグメント利益	285,690	337,956	183,103	806,749	62,907	869,656	339,729	529,927

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 339,729千円には、セグメント間取引消去 53,700千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 286,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,242,597	15,850,648	5,425,921	87,519,165	2,959,062	90,478,227		90,478,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,610	264,595	122,189	398,394	1,605,276	2,003,670	2,003,670	
計	66,254,207	16,115,242	5,548,110	87,917,559	4,564,337	92,481,897	2,003,670	90,478,227
セグメント利益	147,881	312,697	257,345	717,923	134,716	852,639	371,924	480,715

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 371,924千円には、セグメント間取引消去 49,486千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 322,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円25銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	388,528	211,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	388,528	211,050
普通株式の期中平均株式数(株)	20,183,436	20,182,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

ヤマエ久野株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	木	賢 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。